

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 46
【根拠条文】	法第27条の25第1項及び第2項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	富士電機株式会社
【住所又は本店所在地】	川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号
【報告義務発生日】	平成29年 2 月 8 日
【提出日】	平成29年 2 月14日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	2 名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券等に関する担保契約等重要な契約の締結及び 株券等保有割合が 1 %以上減少 株券等に関する担保契約等重要な契約の変更 (退職給付信託の解約)

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	富士通株式会社
証券コード	6702
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京 名古屋

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### （1）【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	富士電機株式会社
住所又は本店所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	大正12年8月29日
代表者氏名	北澤 通宏
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	エネルギー、産業、輸送その他社会インフラに関する各種機器、システム及び半導体デバイス、感光体、自動販売機の開発、製造、販売、サービス並びにこれらに関するソリューションの提供

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 経営企画本部 経営管理室長 木佐木 雅義
電話番号	東京（5435）7111（大代表）

#### （2）【保有目的】

当社の通信機部門を分離して発行会社（当時 富士通信機製造株式会社）を設立。  
 以後、協力関係を維持・強化するため政策的に保有。

#### （3）【重要提案行為等】

該当事項なし



## (4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	59,498,562		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 59,498,562	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		59,498,562
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成28年12月31日現在）	V	2,070,018,213
上記提出者の株券等保有割合（%） （T / (U+V) × 100）		2.87
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		10.17

## ( 5 ) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
平成29年2月8日	普通株式	168,893,000株	8.16%	市場外	処分	S M B C 日興証券株式会社	619.0円

## ( 6 ) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

- 平成29年2月8日付で、平成29年2月8日から平成29年8月11日まで、S M B C 日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、平成29年2月8日に自己の計算で所有する発行者株式（潜在株式を含む）を売却等しない旨を合意しております。
- 平成29年2月8日付で、株式売出し引受契約（売出株数：168,893,000株、受渡期日：平成29年2月13日）を発行者及びS M B C 日興証券株式会社と締結し、平成29年2月13日に受渡しが完了しております。

## ( 7 ) 【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	3,090,827
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	395,586
上記（Y）の内訳	平成10年9月24日子会社清算に伴う納税債務引受けに対する対価の一部として株券600,000株取得。 平成10年9月24日子会社清算に伴う配当として株券706,800株取得。 平成21年10月1日合併により株式1,294,346株取得。 平成23年4月1日合併により株式114,623,690株取得。 平成23年7月1日合併により株式4,235,075株取得。 平成24年10月1日合併により株式13,574,982株取得。
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	3,486,413

## 【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

## 【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

## 2【提出者（大量保有者） / 2】

## (1)【提出者の概要】

## 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	富士オフィス&ライフサービス株式会社
住所又は本店所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

## 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

## 【法人の場合】

設立年月日	昭和33年12月1日
代表者氏名	杉浦 篤
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	損害保険代理業、不動産業、旅行業、物品販売業他

## 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 経理部長 片山 尊夫
電話番号	東京（5435）7311（代表）

## (2)【保有目的】

富士電機グループの一員として取得し、以後、協力関係を維持・強化するため政策的に保有。

## (3)【重要提案行為等】

該当事項なし

## (4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	3,404,119		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 3,404,119	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		3,404,119
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成28年12月31日現在）	V	2,070,018,213
上記提出者の株券等保有割合（%） （T / (U+V) × 100）		0.16
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		0.16

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし
--------

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	2,096,590
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	2,096,590

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

## 第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

## 第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

## 1【提出者及び共同保有者】

1. 富士電機株式会社
2. 富士オフィス&ライフサービス株式会社

## 2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

## (1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	62,902,681		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 62,902,681	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		62,902,681
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

## (2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成28年12月31日現在）	V	2,070,018,213
上記提出者の株券等保有割合（%） （T / (U+V) × 100）		3.04
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		11.20

(3)【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
富士電機株式会社	59,498,562	2.87
富士オフィス&ライフサービス株式会社	3,404,119	0.16
合計	62,902,681	3.04